



KOURAKUEN  
HOLDINGS



2023年7月12日

各 位

会 社 名 株式会社 幸楽苑ホールディングス  
代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 新 井 田 傳  
(東証プライム コード番号 7 5 5 4 )  
問 い 合 わ せ 先 専 務 取 締 役 渡 辺 秀 夫  
T E L 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1  
<https://hd.kourakuen.co.jp/>

## 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2023年7月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2023年7月31日																
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 669,000 株																
(3) 発 行 価 額	1 株につき 1,017 円																
(4) 調 達 資 金 の 額	680,373,000 円 発行諸費用の概算を差し引いた手取概算金額については、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（1）調達する資金の額」をご参照ください。																
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、割当先に対して以下の株式数を割り当てます。 <table><tr><td>アリアケジャパン株式会社</td><td>294,900 株</td></tr><tr><td>株式会社NNアセットマネジメント</td><td>196,600 株</td></tr><tr><td>ヤマモリ株式会社</td><td>98,300 株</td></tr><tr><td>アサヒビール株式会社</td><td>29,400 株</td></tr><tr><td>株式会社ミクロ</td><td>30,000 株</td></tr><tr><td>ハナマルキ株式会社</td><td>9,800 株</td></tr><tr><td>タマノイ酢株式会社</td><td>5,000 株</td></tr><tr><td>播野 勤氏</td><td>5,000 株</td></tr></table>	アリアケジャパン株式会社	294,900 株	株式会社NNアセットマネジメント	196,600 株	ヤマモリ株式会社	98,300 株	アサヒビール株式会社	29,400 株	株式会社ミクロ	30,000 株	ハナマルキ株式会社	9,800 株	タマノイ酢株式会社	5,000 株	播野 勤氏	5,000 株
アリアケジャパン株式会社	294,900 株																
株式会社NNアセットマネジメント	196,600 株																
ヤマモリ株式会社	98,300 株																
アサヒビール株式会社	29,400 株																
株式会社ミクロ	30,000 株																
ハナマルキ株式会社	9,800 株																
タマノイ酢株式会社	5,000 株																
播野 勤氏	5,000 株																
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。																

### 2. 募集の目的及び理由

新型コロナウイルス感染拡大以降、外食需要は徐々に回復傾向にありますが、円安やウクライナ情勢の長期化とそれに伴う原材料価格の高騰及びエネルギー価格の上昇はいまだ収束する兆しを見せておらず、当社

を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が継続しております。

その結果、当社グループの業績は、2023年3月期において、売上高は25,461百万円、営業損失は1,687百万円、経常損失は1,528百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,858百万円となり、2023年3月31日時点の純資産額は865百万円となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、店舗運営コストの上昇を考慮した一部商品の価格改定及び固定費の削減を進める一方、投資の大幅な抑制により資金支出の削減に努めております。それと同時に、機動的な資金調達を実施し、福島県郡山市の貸地及び幸楽苑 千葉中央店の土地を総額9.9億円で売却するとともに、2023年3月31日時点で17億円の未使用のコミットメントラインを確保することで、十分な手元流動性の確保に努めております。

しかしながら、2023年3月末現在、当社グループの有利子負債は5,653百万円で自己資本比率は7.75%となっており、今後更に有利子負債を増加させていくと、当社グループの財務健全性が損なわれることとなり、新型コロナウイルス後の経営環境への対応や、今後の成長戦略を描くことが困難になります。当社グループが営むラーメン事業は、重要な社会基盤の一部となっており、社会的使命を果たす能力を更に強化していくために、下記の経営課題に取り組んでまいります。

#### (1) 財務体質の再構築

徹底したコスト構造改革、収益性の向上、投資の圧縮により、早期に健全な財務体質を再構築し、リスク耐性の維持強化を図ってまいります。

#### (2) 人員の増強

外食産業における人手不足の中、食の安全・安心を確保し、質の高いサービスを維持向上するために、さらなる人員の増強に努めます。

#### (3) 事業構造の見直し

今後の外食需要の動向が大きく変化する可能性に備え、需要動向に合わせた事業規模の見直しなど、抜本的な事業構造の見直しを進めてまいります。事業の選択と集中を行うことで、リスク耐性を強化してまいります。

#### (4) メニューの見直し

2023年5月よりメニュー改定を行い、定番商品であるラーメン・餃子・チャーハンを中心としたメニュー構成とセットメニューの提案を行っております。今後、取引先と連携した新商品や新サービスの開発を行い、新たなお客様やリピーターの獲得に努めてまいります。

これまで以上に社会に必要とされる会社に進化・発展していくためには、手元流動性の確保だけでは十分でなく、毀損した財務体質の早期回復が喫緊の課題となっております。当社グループは、財務体質の早期の改善を図りつつ、上述したような経営課題に必要な資金を確保すべく、新株式の発行を決断いたしました。当社グループは、本第三者割当増資及び上記施策を速やかに実行することによって、中長期的な成長の基盤を早期に確立、企業価値の最大化を実現し、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーの利益の最大化に努めてまいります。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	680,373,000円
② 発行諸費用の概算額	6,035,000円
③ 差引手取概算額	674,338,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、本第三者割当増資に係るアドバイザー手数料、登記関連費用、割当

予定先等調査費用及び有価証券届出書作成費用であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	休業店舗再開に向けた人件費	400	2023年8月～2024年3月
②	不採算店舗の撤退費用	200	2023年8月～2024年3月
③	売上拡大に向けた販売促進費用	74	2023年8月～2023年12月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

※上記の金額は、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としております。

① 休業店舗再開に向けた人件費

当社では、2023年3月末現在、人手不足の影響により、一部店舗について営業時間の短縮又は休業をしております。当社では、人手不足の解消に向けて、退職者の復職に向けた取組みや中途採用の強化、パート・アルバイトからの社員登用を積極的に進めています。また、パート・アルバイトについても、離職者への復職の声掛け、友人・知人の紹介に対するインセンティブの支給、新規採用者へのお祝い金の支給等の取組みを行っております。さらに、雇用維持を図るために賞与支給を再開しております。これらの取組みによって、休業店舗を再開し、営業時間の正常化を図り、コロナウイルスの鎮静化による外食需要が増す中で、売上が伸長し、業績が回復することが期待されます。

具体的には、現在約50店舗が営業時間の短縮及び休業しており、当該店舗の営業再開に向けた人件費関連として240百万円を充当し、また、従業員の雇用維持のための賞与資金として160百万円を充当することで、営業時間の正常化による売上増加に取り組む予定です。

② 不採算店舗の撤退費用

当社では、2024年3月期の経営戦略において、新規出店は行わず、不採算店舗の退店やフランチャイズ化を進めていく方針です。不採算店舗に関しては黒字化の可能性を検討し、施策を実行しても黒字化が見込めないと判断した店舗に関しては、閉店の方向性で進めております。業態転換に関しては、現在積極的な実施は考えておらず、本業のラーメン事業の立て直しに注力し、不採算店舗に関しては撤退の上、土地等の売却によって資金の創出に努めてまいります。

具体的には、不採算店舗である約30店舗の閉店を計画しており、本調達資金から閉店に伴う店舗設備等の撤去費用として200百万円を充当し、採算性の向上と固定費の削減に取り組んでいく予定です。

③ 売上拡大に向けた販売促進費用

当社では、アフターコロナにおける外食需要に応えるため、季節商品メニューを企画し、チラシやSNSを活用した販売促進活動を行う予定です。ディナーメニューや酒類の提供についても、お客様の需要に応えられるようにメニューの開発・検討を行ってまいります。また、本年10月には秋冬のグランドメニューの改定を予定しており、店舗における注文用タブレットの更新等も行っております。さらに、公式アプリのアップデートやSNSを活用した販売促進活動も検討を進めてまいります。

具体的には、季節商品メニュー等のクーポン付の折込チラシを月2回、各店5,000部程度を配布する計画を進めており、本調達資金から74百万円を充当し、客数の回復に取り組んでいく予定です。

なお、資金使途や支出時期に変更が生じた場合は、変更の理由及び内容について別途開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具

体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的には、当社の既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価格につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、2023年7月12日開催の取締役会決議（以下「本取締役会決議」といいます。）の前営業日である2023年7月11日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,017円といたしました。

なお、当該発行価格1,017円は、本取締役会決議日の前営業日である2023年7月11日の直前1ヶ月間（2023年6月12日から2023年7月11日）における当社普通株式の終値の平均1,010円（円未満四捨五入）に対しては0.71%プレミアム、同直前3ヶ月間（2023年4月12日から2023年7月11日）における当社普通株式の終値の平均1,041円（円未満四捨五入）に対しては2.32%ディスカウント、同直前6ヶ月間（2023年1月12日から2023年7月11日）における当社普通株式の終値の平均1,052円（円未満四捨五入）に対しては3.30%ディスカウントとなります。

当該発行価格に関しては当社の直近の株価の動きを勘案し、割当予定先との協議の結果、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の株主価値を適切に反映した合理的なものであると判断し、割当予定先と当社間で合意したものです。

これらの結果、本第三者割当増資による新株式発行に係る払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日付）に沿ったものであり、合理的であると判断しております。なお、当社監査役3名（いずれも社外監査役、うち常勤監査役1名）全員より、本第三者割当増資の払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、当社の取締役会における本第三者割当増資の払込金額に関する決議について、特に有利な払込金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当予定先に対して割当てる株式数は合計669,000株であり、2023年3月31日時点の当社普通株式の発行済株式総数16,774,841株に対する割合は3.99%（議決権総数153,432個に対する割合は4.36%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当増資は、割当予定先と関係を強化し、本資金調達により調達した資金を上記の資金使途に充当することにより、当社の継続的な企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えていることから、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①アリアケジャパン株式会社

(1) 名 称	アリアケジャパン株式会社		
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白川 直樹		
(4) 事 業 内 容	天然調味料の製造販売		
(5) 資 本 金	70億9,509万円		
(6) 設 立 年 月 日	1966年6月2日		
(7) 発 行 済 株 式 数	32,808,683株 (2023年3月31日時点)		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	(連結) 1,061名 (2023年3月31日時点) (外、平均臨時雇用者数 355名)		
(10) 主 要 取 引 先	ベンダーサービス株式会社、株式会社幸楽苑ホールディングス		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	ジャパンフードビジネス株式会社 (33.34%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (10.24%)		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当該会社は当社普通株式 156,070株 (1.01%) を所有しております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社より食材を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連 結 純 資 産	98,867	106,338	111,743
連 結 総 資 産	111,681	119,964	126,262
1株当たり連結純資産(円)	3,086.18	3,312.02	3,477.73
連 結 売 上 高	49,684	52,658	55,698
連 結 営 業 利 益	10,046	10,682	8,455
連 結 経 常 利 益	10,675	11,340	9,270
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	7,277	7,708	6,385
1株当たり連結当期純利益 (円)	228.70	242.10	200.48
1株当たり配当金(円)	77.00	96.00	102.00

※割当予定先であるアリアケジャパン株式会社は、東京証券取引所プライム市場に株式を上場しており、当社は、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日2022年7月11日)の「IV 内部統制システム等に関する事項」「2 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認しております。以上により、当社は、アリアケジャパン株式会社及びその役員は反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

②株式会社 NN アセットマネジメント

(1) 名 称	株式会社 NN アセットマネジメント		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木一丁目 3 番 39-E 1608		
(3) 代表者の役職・氏名	新井田 昇		
(4) 事 業 内 容	関連会社の株式保有、不動産の取得・所有・管理、有価証券の投資・売買、飲食店の経営、フィットネスクラブの経営		
(5) 資 本 金	1 億 5,050 万円		
(6) 設 立 年 月 日	2023 年 3 月 31 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	3,005,000 株		
(8) 決 算 期	2 月		
(9) 従 業 員 数	0 名		
(10) 主 要 取 引 先	該当事項はありません。		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	新井田傳 (99.8%)		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社代表取締役会長兼社長 新井田傳が大株主となっております。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	—	—	—
純 資 産	—	—	—
総 資 産	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	—	—
売 上 高	—	—	—
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

※同社の設立は、2023 年 3 月 31 日であるため、最近 3 年間の経営成績及び財政状態については記載しておりません。

※割当予定先である株式会社 NN アセットマネジメントは、その役員及び主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目 6 番地 7 号宮澤ビル 7 階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を 2023 年 6 月 5 日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

③ヤマモリ株式会社

(1) 名 称	ヤマモリ株式会社			
(2) 所 在 地	三重県桑名市大字森忠 465 番地の 4			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長 三林 憲忠 代表取締役 社長執行役員 三林 圭介			
(4) 事 業 内 容	しょうゆ・つゆ・たれ・レトルトパウチ食品・調理缶詰・飲料等の製造販売			
(5) 資 本 金	4 億 3,500 万円			
(6) 設 立 年 月 日	1951 年 5 月 1 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	3,450,000 株			
(8) 決 算 期	3 月			
(9) 従 業 員 数	484 名			
(10) 主 要 取 引 先	加藤産業株式会社、伊藤忠商事株式会社、凸版印刷株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社百五銀行、株式会社商工組合中央金庫			
(12) 大株主及び持株比率	オフィスミックインターナショナル株式会社 (18.3%)、三林憲忠 (16.2%)			
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	当社は当該会社より醤油等の食材を仕入れております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産		2,174	2,302	2,652
総 資 産		19,467	19,319	18,900
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		632.05	669.51	771.17
売 上 高		24,958	26,267	26,386
営 業 利 益		136	535	503
経 常 利 益		175	639	591
当 期 純 利 益		133	169	401
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		38.72	49.41	116.65
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		12.00	15.00	18.00

※割当予定先であるヤマモリ株式会社は、その役員及び主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目 6 番地 7 号宮澤ビル 7 階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を 2023 年 6 月 5 日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

④アサヒビール株式会社

(1)	名 称	アサヒビール株式会社		
(2)	所 在 地	東京都墨田区吾妻橋 1-23-1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松山 一雄		
(4)	事 業 内 容	ビール類、ビール類以外の酒類（洋酒、RTD、ワイン、焼酎）及びアルコールテイスト飲料の製造・販売		
(5)	資 本 金	200 億円		
(6)	設 立 年 月 日	2010 年 8 月 10 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	500,000 株		
(8)	決 算 期	12 月		
(9)	従 業 員 数	約 3,000 名		
(10)	主 要 取 引 先	伊藤忠食品株式会社、国分グループ本社株式会社		
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行		
(12)	大株主及び持株比率	アサヒグループジャパン株式会社（100%）		
(13)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	当該会社は当社普通株式 337,000 株（2.19%）を所有しております。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は当該会社より飲料を仕入れております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。） ※アサヒグループホールディングス連結 IFRS（国際会計基準）適用			
	決算期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
	純 資 産	1,517,816	1,759,148	2,062,945
	総 資 産	4,439,378	4,547,748	4,830,344
	1 株 当 たり 純 資 産（円）	2,995.4	3,471.5	4,071.5
	売 上 高	2,027,762	2,236,076	2,511,108
	営 業 利 益	135,167	211,900	217,048
	経 常 利 益	—	—	—
	当 期 純 利 益	92,826	153,500	151,555
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	196.5	302.9	299.1
	1 株 当 たり 配 当 金（円）	106.0	109.0	113.0

※割当予定先であるアサヒビール株式会社は、その役員及び主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目 6 番地 7 号宮澤ビル 7 階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を 2023 年 6 月 5 日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

⑤株式会社ミクロ

(1) 名 称	株式会社ミクロ			
(2) 所 在 地	山形県天童市石鳥居一丁目1番33号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鎌田 三義			
(4) 事 業 内 容	調理食品の製造販売			
(5) 資 本 金	2億8,000万円			
(6) 設 立 年 月 日	1966年12月26日			
(7) 発 行 済 株 式 数	56,000株			
(8) 決 算 期	9月			
(9) 従 業 員 数	150名			
(10) 主 要 取 引 先	株式会社幸楽苑ホールディングス、三菱食品株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社きらやか銀行、株式会社三菱UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率	鎌田三義 (57.3%)			
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	当社は当該会社より食材を仕入れております。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)				
	決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
純 資 産		1,285	1,388	1,291
総 資 産		2,554	2,617	2,702
1株当たり純資産(円)		22,960.56	24,803.54	23,063.28
売 上 高		3,908	3,923	4,016
営 業 利 益		98	177	11
経 常 利 益		109	190	25
当 期 純 利 益		63	108	△86
1株当たり当期純利益(円)		1,133.82	1,942.97	△1,540.25
1株当たり配当金(円)		100.00	200.00	75.00

※割当予定先である株式会社ミクロは、その役員及び主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン21株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目6番地7号宮澤ビル7階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年6月5日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

⑥ハナマルキ株式会社

(1) 名 称	ハナマルキ株式会社		
(2) 所 在 地	長野県伊那市西箕輪 2701 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 花岡 俊夫 代表取締役社長 花岡 周一郎		
(4) 事 業 内 容	味噌醸造販売および加工食品製造販売		
(5) 資 本 金	1 億円		
(6) 設 立 年 月 日	1946 年 11 月 5 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	2,380,000 株		
(8) 決 算 期	5 月		
(9) 従 業 員 数	285 名		
(10) 主 要 取 引 先	味の素株式会社、理研ビタミン株式会社、大日本印刷株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社八十二銀行		
(12) 大株主及び持株比率	花岡俊夫 (33.3%)		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社より食材を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2020 年 5 月期	2021 年 5 月期	2022 年 5 月期
純 資 産	3,594	3,688	3,851
総 資 産	14,031	13,910	14,442
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,510.39	1,549.60	1,618.32
売 上 高	18,606	18,282	18,381
営 業 利 益	166	184	116
経 常 利 益	191	204	137
当 期 純 利 益	88	69	77
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	37.06	29.19	32.43
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	10.00	8.00	8.00

※割当予定先であるハナマルキ株式会社は、その役員及び主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目 6 番地 7 号宮澤ビル 7 階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を 2023 年 6 月 5 日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

⑦タマノイ酢株式会社

(1) 名 称	タマノイ酢株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府堺市堺区車之町西 1-1-32		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 播野 勤		
(4) 事 業 内 容	醸造酢、粉末酢、各種調味料、レトルト食品および菓子・健康飲料などの製造・販売		
(5) 資 本 金	2億円		
(6) 設 立 年 月 日	1918年8月1日		
(7) 発 行 済 株 式 数	4,000,000株		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	(連結) 250名		
(10) 主 要 取 引 先	国分グループ本社株式会社、伊藤忠食品株式会社、日本アクセス株式会社、三菱食品株式会社		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	大阪中小企業投資育成株式会社 (16.0%)		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	当社は当該会社より食材を仕入れております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産	4,311	4,433	4,548
総 資 産	7,916	8,162	8,153
1株当たり純資産(円)	1,077.89	1,108.39	1,137.06
売 上 高	6,326	6,300	6,635
営 業 利 益	200	230	174
経 常 利 益	274	303	233
当 期 純 利 益	81	132	124
1株当たり当期純利益(円)	20.36	33.00	31.17
1株当たり配当金(円)	2.50	2.50	2.50

※割当予定先であるタマノイ酢株式会社は、その役員及び主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目6番地7号宮澤ビル7階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先、その役員及び主要株主が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年6月5日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

⑧播野 勤氏

(1)	氏名	播野 勤
(2)	住所	大阪府堺市
(3)	職業の内容	会社役員
(4)	勤務先の名称	タマノイ酢株式会社
(5)	本店の所在地	大阪府堺市堺区車之町西 1-1-32
(6)	事業内容	醸造酢、粉末酢、各種調味料、レトルト食品および菓子・健康飲料などの製造・販売
(7)	当事者間の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は播野 勤氏が代表取締役社長であるタマノイ酢株式会社より食材を仕入れております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※割当予定先である播野 勤氏が暴力団等とは一切関係がないことについて、第三者調査機関であるレストルジャパン 21 株式会社（住所：東京都千代田区岩本町一丁目 6 番地 7 号宮澤ビル 7 階、代表取締役社長：野畑 研二郎）に調査を依頼した結果、同社からは、割当予定先が反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を 2023 年 6 月 5 日に受領しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

本第三者割当増資による資金調達にあたり、当社の事業環境及び財務状況の現状及び課題、並びに今後の成長戦略についてご理解いただける取引先等と検討を重ねてまいりました。

①アリアケジャパン株式会社

アリアケジャパン株式会社は、天然調味料の製造、加工及び販売、農畜産物の生産、加工、輸出入及び販売等を展開しており、当社との間でスープなど主要原材料の取引を行っており、当社の大株主でもあります。コンピューター制御された工場では原料から最終製品まで一貫体制により確実・大量に生産が可能であることに加え、品質の決定要因である素材の味を数値化するなど商品開発における高い技術力と他にないデータを保有しております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、当社にとって重要なビジネスパートナーとして位置付けており、当社は、アリアケジャパン株式会社の代表取締役副社長と面談を実施し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社の持続的な成長に向けて更なる協業や商品開発を検討していくために、当社への投資を提案し、割当予定先として選定いたしました。

②株式会社 NN アセットマネジメント

株式会社 NN アセットマネジメントは、前代表取締役社長の新井田昇氏が代表を務める創業家の資産管理会社となります。加えて、同社の大株主は、同社代表取締役会長兼社長の新井田傳氏であり、創業者自らが資金を投じることにより、当社の自己資本を拡充し、長期的な業績改善のための措置を実行することは、当社の企業価値向上に寄与するものと考えており、割当予定先として選定いたしました。

③ヤマモリ株式会社

ヤマモリ株式会社は、しょうゆ・つゆ・たれ・レトルトパウチ食品・調理缶詰・飲料等の製造販売等を展開しており、当社の醤油などの食材の供給元であります。1889 年創業と歴史は長く、醤油醸造業からスタート後、1965 年には加工調味料分野へ参入、1969 年にはレトルトパウチ食品の展開など、自社ブランドの展開と共に、外食産業向けオーダーメイドの味付けで確固たる地位を築いております。その中で、ヤマモリ株式会社は、ブレない商品開発を軸としつつ、一方顧客ニーズの変化に対応すべく自社開發生産技術による商

品を展開しており、レトルトパウチ食品生産では日本最大級の工場を保有しております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、当社にとって重要なビジネスパートナーとして位置付けており、当社は、ヤマモリ株式会社の代表取締役会長と面談を実施し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社の持続的な成長に向けて更なる協業や商品開発を検討していくために、当社への投資を提案し、割当予定先として選定いたしました。

#### ④アサヒビール株式会社

アサヒビール株式会社は、日本を代表する大手ビールメーカーで、当社の大株主であるとともに、当社のビール等の飲料類の供給元であります。主力であるビール類以外にも、洋酒、缶チューハイ等のRTD、ワイン、焼酎等の酒類、及びアルコールテイスト飲料の製造・販売等を展開し、また、ニッカウヰスキー株式会社やエノテカ株式会社などもグループ傘下に置くことで、多様なお客様ニーズに対応した様々な商品ラインアップで事業展開しております。当社ではディナー時間帯の更なる深堀が成長戦略において欠かせないと考えており、今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、当社にとって重要なビジネスパートナーとして位置付けており、当社は、アサヒビール株式会社の外食営業本部の担当部長と面談を実施し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、ディナーメニューの販売促進策等を検討していくために、当社への投資を提案し、割当予定先として選定いたしました。

#### ⑤株式会社ミクロ

株式会社ミクロは、メンマや野菜類を主原料とする創業 50 有余年の調理食品メーカーで、当社のメンマの供給元であります。衛生管理や品質管理を徹底したメンマ専用工場を持ち、日本トップクラスのメンマの生産量を誇り、多様なお客様ニーズに対応した商品ラインアップで事業展開しております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、当社にとって重要なビジネスパートナーとして位置付けており、当社は、株式会社ミクロの代表取締役会長と面談を実施し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社の持続的な成長に向けて更なる協業や商品開発を検討していくために、当社への投資を提案し、割当予定先として選定いたしました。

#### ⑥ハナマルキ株式会社

ハナマルキ株式会社は、創業 100 年以上の長い歴史とノウハウを持つ日本の大手味噌メーカーで、当社の味噌の供給元であります。主力の味噌に留まらず、液体塩こうじなど新しい調味料開発にも意欲的で、新商品開発など商品力強化、また、新興世代を対象としたマーケティングや商品開発にも取り組むなど広い世代へのターゲット拡大に力を入れております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、当社にとって重要なビジネスパートナーとして位置付けており、当社は、ハナマルキ株式会社の代表取締役会長及び代表取締役社長と面談を実施し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社への投資を提案し、割当予定先として選定いたしました。

#### ⑦タマノイ酢株式会社及び⑧播野 勤氏

タマノイ酢株式会社は、醸造酢、粉末酢、各種調味料、レトルト食品および菓子・健康飲料などの製造・販売等を展開する創業 100 年を超える老舗調味料メーカーで、当社の酢の供給元であります。また、播野 勤氏は、タマノイ酢株式会社の代表取締役社長です。同社は、主力のお酢に留まらず、「はちみつ黒酢ダイエット」など調味料の枠にとらわれない商品開発にも意欲的で、新商品開発など商品力強化、健康的な食生活を提案するため薬膳などを取り入れた商品企画など「健康」を軸とした商品の共同開発などを行っております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、当社にとって重要なビジネスパートナーとして位置付けており、当社は、タマノイ酢株式会社の代表取締役社長と面談を実施し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社の持続的な成長に向けて更なる協業や商品開発を検討していくために、当社への投資を提案し、割当予定先として選定いたしました。また、播野氏は同社の創業家出身の代表取締役社長であり、同氏に対しても出資の検討を打診したところ、当社の事業展開及び今後の成長性について理解のもと、同氏より出資の申し入れがあったため、割当予定先として選定いたしました。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である、アリアケジャパン株式会社、株式会社 NN アセットマネジメント、ヤマモリ株式会社、アサヒビール株式会社、株式会社ミクロ、ハナマルキ株式会社、タマノイ酢株式会社及び播野氏の保有方針に関して、一層の関係強化の目的に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社普通株式を中長期保有する方針である旨を口頭で確認しております。

また、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当増資で取得した本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

なお、割当予定先との間で、本第三者割当増資により取得する当社株式について、継続保有及び預託の取り決めはありません。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

#### ①アリアケジャパン株式会社

当社は、アリアケジャパン株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、アリアケジャパン株式会社の第45期有価証券報告書（自2022年4月1日至2023年3月31日、2023年6月26日に関東財務局長に提出）における連結貸借対照表の確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

#### ②株式会社 NN アセットマネジメント

当社は、株式会社 NN アセットマネジメントからは、当社代表取締役会長兼社長の新井田傳による出資資金において、本株式の払込みを行う旨、口頭で説明を受けております。当社は、新井田傳氏については、本第三者割当増資の払込に要する自己資金を有していることを2023年6月20日付預金残高証明の写しで確認し、その後、株式会社 NN アセットマネジメントに出資が行われ、本第三者割当増資の払込に要する自己資金を有していることを株式会社 NN アセットマネジメントにおける2023年6月21日付預金残高証明の写しで確認しております。

#### ③ヤマモリ株式会社

当社は、ヤマモリ株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、ヤマモリ株式会社の2022年3月期の財務諸表及び2023年5月31日時点の当座預金照合表の確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込に支障はないと判断しております。

#### ④アサヒビール株式会社

当社は、アサヒビール株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、アサヒビール株式会社の2022年12月期の財務諸表の確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込に支障はないと判断しております。

#### ⑤株式会社ミクロ

当社は、株式会社ミクロからは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、株式会社ミクロの2022年9月期の財務諸表2023年5月31日時点の当座預金照合表の確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込に支障はないと判断しております。

⑥ハナマルキ株式会社

当社は、ハナマルキ株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、ハナマルキ株式会社の 2022 年 5 月期の財務諸表及び 2023 年 5 月 31 日時点の銀行口座の通帳コピーの確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込に支障はないと判断しております。

⑦タマノイ酢株式会社

当社は、タマノイ酢株式会社からは、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けております。また、当社は、タマノイ酢株式会社の 2022 年 3 月期の財務諸表及び 2023 年 6 月 9 日時点の残高証明書の確認により、同社が本株式の払込みに要する十分な現預金及びその他の流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込に支障はないと判断しております。

⑧播野 勤氏

当社は、播野 勤氏からは、本第三者割当増資の払込に要する自己資金を有していることを 2023 年 6 月 9 日付預金残高証明の写し及び口頭で確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023 年 3 月 31 日現在）		募 集 後	
株式会社ラニケアコーポレーション	14.9%	株式会社ラニケアコーポレーション	14.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.3%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.0%
日東富士製粉株式会社	2.8%	アリアケジャパン株式会社	2.8%
株式会社東邦銀行	2.6%	日東富士製粉株式会社	2.7%
アサヒビール株式会社	2.1%	株式会社東邦銀行	2.5%
株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）	2.1%	アサヒビール株式会社	2.2%
株式会社大東銀行	1.7%	株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）	2.0%
アリアケジャパン株式会社	1.0%	株式会社大東銀行	1.6%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	0.9%	株式会社 NN アセットマネジメント	1.2%
岡田甲子男	0.8%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	0.8%

- (注) 1. 募集前及び募集後の大株主は、2023 年 3 月 31 日現在の株式名簿を基準としております。  
 2. 募集前の持株比率は発行済株式（自己株式を除く）の総数 15,380,582 株に対する比率を記載しております。また、小数点以下第二位を切り捨てて算出しております。  
 3. 募集後の持株比率は、2023 年 3 月 31 日現在の発行済株式（自己株式を除く）の総数 15,380,582 株に、本第三者割当増資による増加数 669,000 株を反映した 16,049,582 株に対する比率を記載しております。また、小数点以下第二位を切り捨てて算出しております。

8. 今後の見通し

現時点では、本第三者割当増資による新株式発行が、2024 年 3 月期の当社業績に与える具体的な影響等につきましては未定であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
連結売上高	26,565 百万円	25,023 百万円	25,461 百万円
連結営業利益	△1,729 百万円	△2,045 百万円	△1,687 百万円
連結経常利益	△969 百万円	1,452 百万円	△1,528 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△841 百万円	374 百万円	△2,858 百万円
1 株当たり連結当期純利益	△55.99 円	24.87 円	△189.97 円
1 株当たり配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円
1 株当たり連結純資産	210.43 円	239.78 円	55.58 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2023 年 3 月 31 日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	16,774,841 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	350,000 株	2.09%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
始 値	1,345 円	1,719 円	1,312 円
高 値	1,904 円	1,739 円	1,323 円
安 値	1,183 円	1,285 円	997 円
終 値	1,712 円	1,317 円	1,040 円

② 最近 6 か月間の状況

	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
始 値	1,092 円	1,048 円	1,040 円	1,075 円	1,032 円	1,021 円
高 値	1,096 円	1,096 円	1,075 円	1,110 円	1,039 円	1,028 円
安 値	1,034 円	1,037 円	1,014 円	1,028 円	997 円	998 円
終 値	1,050 円	1,040 円	1,072 円	1,034 円	1,017 円	1,017 円

(注) 2023 年 7 月の株価については、2023 年 7 月 11 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2023年7月11日
始 値	1,008 円
高 値	1,019 円
安 値	1,008 円
終 値	1,017 円

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 669,000 株																
(2) 発行価額	1 株につき 1,017 円																
(3) 発行価額の総額	680,373,000 円																
(4) 資本金組入額	1 株につき 508.5 円																
(5) 資本金組入額の総額	340,186,500 円																
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。																
(7) 割当予定先	<table border="0"> <tr> <td>アリアケジャパン株式会社</td> <td>294,900 株</td> </tr> <tr> <td>株式会社 NN アセットマネジメント</td> <td>196,600 株</td> </tr> <tr> <td>ヤマモリ株式会社</td> <td>98,300 株</td> </tr> <tr> <td>アサヒビール株式会社</td> <td>29,400 株</td> </tr> <tr> <td>株式会社ミクロ</td> <td>30,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハナマルキ株式会社</td> <td>9,800 株</td> </tr> <tr> <td>タマノイ酢株式会社</td> <td>5,000 株</td> </tr> <tr> <td>播野 勤氏</td> <td>5,000 株</td> </tr> </table>	アリアケジャパン株式会社	294,900 株	株式会社 NN アセットマネジメント	196,600 株	ヤマモリ株式会社	98,300 株	アサヒビール株式会社	29,400 株	株式会社ミクロ	30,000 株	ハナマルキ株式会社	9,800 株	タマノイ酢株式会社	5,000 株	播野 勤氏	5,000 株
アリアケジャパン株式会社	294,900 株																
株式会社 NN アセットマネジメント	196,600 株																
ヤマモリ株式会社	98,300 株																
アサヒビール株式会社	29,400 株																
株式会社ミクロ	30,000 株																
ハナマルキ株式会社	9,800 株																
タマノイ酢株式会社	5,000 株																
播野 勤氏	5,000 株																
(8) 申込期日	2023年7月28日																
(9) 払込期日	2023年7月31日																
(10) その他	<p>会社法その他の法律の改正等、本要領の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。</p> <p>上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。</p>																

以上